

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年10月6日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 容功
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 鈴木 貴
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 鈴木 貴
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自2022年3月1日 至2022年8月31日	自2023年3月1日 至2023年8月31日	自2022年3月1日 至2023年2月28日
売上高 (千円)	6,308,196	6,887,450	13,166,834
経常利益 (千円)	1,291,964	939,370	2,023,654
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	901,129	653,875	1,409,366
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,561,210	1,663,783	2,190,660
純資産額 (千円)	20,595,362	22,728,272	21,145,286
総資産額 (千円)	25,701,775	27,721,431	26,379,230
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	94.11	68.29	147.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.0	79.8	78.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	511,721	516,907	1,184,863
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	474,375	186,882	808,185
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	607,106	291,818	199,964
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,620,525	8,748,915	8,490,106

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年6月1日 至2022年8月31日	自2023年6月1日 至2023年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.43	33.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、エネルギーや食料品など物価上昇による景気への下押し圧力があるものの、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行による社会・経済活動の平常化が奏功して緩やかに回復しました。また、海外は、欧米各国の金融引き締めによる金利の高止まりを背景としてインフレはスローダウンしましたが、底堅い雇用・所得環境や設備投資の拡大に支えられて堅調を維持しました。しかし、中国経済の停滞や長期化が見込まれるウクライナ紛争、インフレ収束に向けた各国金融政策など景気の順調な回復への課題が多いことから先行きの不透明感は拭いきれません。当社グループの主要な取引先である自動車業界では、車載用半導体をはじめとした自動車部品サプライチェーンの供給回復によって自動車生産は正常化してきております。さらに、底堅い引き合い需要や販売・納車調整を早期解消するための挽回生産体制の構築にも力を注いでいます。

こうした中、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比9.2%増の6,887,450千円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は、478,523千円（前年同四半期比15.5%減）となりました。経常利益は939,370千円（前年同四半期比27.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、653,875千円（前年同四半期比27.4%減）となりました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,342,201千円増加し、27,721,431千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ83,786千円減少し、16,651,647千円となりました。これは主に、電子記録債権が108,594千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、1,425,987千円増加し、11,069,785千円となりました。これは主に、投資有価証券が836,195千円増加したことや、機械装置及び運搬具が290,758千円増加したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ240,784千円減少し、4,993,160千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ353,232千円減少し、3,606,485千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が291,541千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ112,448千円増加し、1,386,675千円となりました。これは主に、その他が300,382千円増加したことや長期借入金が188,500千円減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,582,985千円増加し22,728,272千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が619,578千円増加したことや、利益剰余金が577,270千円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ258,808千円増加し、8,748,915千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、516,907千円の収入(前年同四半期に比べ5,186千円の収入増加)となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益939,370千円や利息及び配当金の受取額318,787千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、186,882千円の支出(前年同四半期に比べ287,493千円の支出減少)となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出453,029千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、291,818千円の支出(前年同四半期は607,106千円の収入)となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済による支出220,717千円などです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
カヤバ株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	1,107	11.56
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	823	8.60
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	425	4.43
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	421	4.39
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	419	4.37
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	418	4.36
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	416	4.34
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	410	4.28
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98	402	4.20
久郷 太助	愛知県名古屋市千種区	338	3.53
計	-	5,182	54.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 8 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,567,500	95,675	-
単元未満株式	普通株式 8,150	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	95,675	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2023年 8 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前 並町 2 丁目12番地 4	45,900	-	45,900	0.48
計	-	45,900	-	45,900	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,888,206	9,893,905
受取手形及び売掛金	3,795,420	3,758,919
電子記録債権	809,604	701,011
商品及び製品	808,184	868,408
仕掛品	354,185	334,913
原材料及び貯蔵品	902,695	885,376
その他	179,068	210,926
貸倒引当金	1,930	1,810
流動資産合計	16,735,432	16,651,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,369,850	4,426,055
減価償却累計額	3,285,861	3,354,635
建物及び構築物(純額)	1,083,989	1,071,420
機械装置及び運搬具	8,654,155	9,213,754
減価償却累計額	7,831,986	8,100,828
機械装置及び運搬具(純額)	822,169	1,112,927
土地	1,913,940	1,914,346
建設仮勘定	310,569	435,020
その他	1,050,482	1,088,263
減価償却累計額	914,160	963,929
その他(純額)	136,321	124,334
有形固定資産合計	4,266,988	4,658,046
無形固定資産		
その他	23,885	20,312
無形固定資産合計	23,885	20,312
投資その他の資産		
投資有価証券	4,160,832	4,997,028
関係会社出資金	875,554	1,050,077
退職給付に係る資産	249,590	274,418
その他	72,978	75,932
貸倒引当金	6,029	6,029
投資その他の資産合計	5,352,925	6,391,426
固定資産合計	9,643,798	11,069,785
資産合計	26,379,230	27,721,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,391,375	2,099,834
短期借入金	176,160	185,992
1年内返済予定の長期借入金	433,072	419,395
未払法人税等	265,215	227,386
賞与引当金	134,084	150,781
役員賞与引当金	46,700	23,350
その他	513,112	499,746
流動負債合計	3,959,717	3,606,485
固定負債		
長期借入金	800,000	611,500
退職給付に係る負債	6,499	7,065
その他	467,728	768,110
固定負債合計	1,274,227	1,386,675
負債合計	5,233,944	4,993,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,884	966,884
利益剰余金	17,792,316	18,369,586
自己株式	28,539	28,539
株主資本合計	19,549,739	20,127,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657,616	1,277,194
為替換算調整勘定	341,163	653,749
退職給付に係る調整累計額	59,888	67,141
その他の包括利益累計額合計	1,058,668	1,998,084
非支配株主持分	536,880	603,178
純資産合計	21,145,286	22,728,272
負債純資産合計	26,379,230	27,721,431

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	6,308,196	6,887,450
売上原価	5,164,362	5,834,994
売上総利益	1,143,834	1,052,456
販売費及び一般管理費	577,624	573,933
営業利益	566,210	478,523
営業外収益		
受取利息	1,365	5,357
受取配当金	82,705	115,926
持分法による投資利益	172,504	152,604
受取ロイヤリティー	40,961	29,021
スクラップ売却益	43,957	36,912
為替差益	386,170	126,628
その他	5,706	4,748
営業外収益合計	733,367	471,196
営業外費用		
支払利息	6,842	7,564
その他	771	2,785
営業外費用合計	7,613	10,349
経常利益	1,291,964	939,370
特別利益		
固定資産処分益	2,097	-
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	2,101	-
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,294,065	939,370
法人税、住民税及び事業税	382,449	246,292
法人税等調整額	5,899	13,735
法人税等合計	376,550	260,027
四半期純利益	917,515	679,343
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,386	25,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	901,129	653,875

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	917,515	679,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,425	619,578
為替換算調整勘定	352,590	208,772
退職給付に係る調整額	3,329	7,308
持分法適用会社に対する持分相当額	145,009	148,782
その他の包括利益合計	643,694	984,440
四半期包括利益	1,561,210	1,663,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,467,637	1,593,289
非支配株主に係る四半期包括利益	93,572	70,494

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,294,065	939,370
減価償却費	193,706	214,437
貸倒引当金の増減額(は減少)	310	120
退職給付に係る資産負債の増減額	41,583	37,335
賞与引当金の増減額(は減少)	40,709	16,697
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,290	23,350
受取利息及び受取配当金	84,069	121,283
支払利息	6,842	7,564
為替差損益(は益)	350,918	96,982
投資有価証券売却損益(は益)	4	-
固定資産処分損益(は益)	2,097	0
売上債権の増減額(は増加)	3,477	145,095
棚卸資産の増減額(は増加)	147,527	23,634
仕入債務の増減額(は減少)	107,475	295,498
持分法による投資損益(は益)	172,504	152,604
その他	102,056	161,014
小計	583,179	486,014
利息及び配当金の受取額	276,766	318,787
利息の支払額	7,086	5,402
法人税等の支払額	341,137	282,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,721	516,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,249,880	900,000
定期預金の払戻による収入	1,249,880	1,171,940
有形固定資産の取得による支出	237,131	453,029
有形固定資産の売却による収入	2,097	3,796
無形固定資産の取得による支出	267	-
投資有価証券の取得による支出	239,155	9,639
投資有価証券の売却による収入	7	-
貸付金の回収による収入	75	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	474,375	186,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	15,000
長期借入金の返済による支出	310,100	220,717
リース債務の返済による支出	2,343	5,302
配当金の支払額	76,605	76,605
非支配株主への配当金の支払額	3,846	4,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	607,106	291,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	569,080	220,600
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,213,532	258,808
現金及び現金同等物の期首残高	7,406,993	8,490,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,620,525	8,748,915

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
荷造運賃	155,896千円	143,948千円
賞与引当金繰入額	23,354	20,954
役員賞与引当金繰入額	21,160	22,600
退職給付費用	2,803	1,592

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金勘定	10,130,565千円	9,893,905千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,510,040	1,144,990
現金及び現金同等物	8,620,525	8,748,915

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 定時株主総会	普通株式	76,604	8.00	2022年2月28日	2022年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月7日 取締役会	普通株式	76,604	8.00	2022年8月31日	2022年11月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月26日 定時株主総会	普通株式	76,604	8.00	2023年2月28日	2023年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月6日 取締役会	普通株式	76,604	8.00	2023年8月31日	2023年11月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	合計
各種線ばね	2,524,659
各種薄板ばね	1,953,590
パイプ成形加工品	1,380,047
切削加工品他	449,901
顧客との契約から生じる収益	6,308,196
その他の収益	-
外部顧客への売上高	6,308,196

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	合計
各種線ばね	2,636,190
各種薄板ばね	2,211,633
パイプ成形加工品	1,593,223
切削加工品他	446,404
顧客との契約から生じる収益	6,887,450
その他の収益	-
外部顧客への売上高	6,887,450

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益	94円11銭	68円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	901,129	653,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	901,129	653,875
普通株式の期中平均株式数(株)	9,575,616	9,575,616

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....76,604千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年11月6日

(注) 2023年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月6日

知多鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 宏季

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。